

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和42年4月 1日
(第100期) 至 昭和42年9月30日

大蔵大臣 水田三喜男 殿

昭和42年12月27日提出

会社名 大昭和製紙株式会社

英 訳 名 Dai-showa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊藤 了

本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番用 青房 (3) 0811 (大代表)

連絡者 管理部会計課長 加藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地

電話番号 東京 (272) 3721 (大代表)

連絡者 東京支社会計課主事 藤 間 宏

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 佐野 賀 一

氏名又は名称 加藤 孝 作

氏名又は名称 江内 保

証券取引法第193条の2の規定により、21頁
添付の監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和13年9月23日
- (2) 会社の目的
1. 紙パルプ並びにその副産物の製造加工及び売買
 2. 紙、パルプ用機械の製造、修理並びに技術指導
 3. 山林、木材、林産物及び園芸品の売買、造林、製材
 4. 土木建設及び造園の設計、施工
 5. 娯楽施設の経営並びに観光事業
 6. 前各号に関連する事業

(注) 現在、土木建設、娯楽施設の経営並びに観光事業は営んでいない。

(3) 資 本 の 額 5,625,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	112,500,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 額 面	普通	112,500,000株	50円	東京証券取引所 (第一部)	
	計		112,500,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和42年9月30日 現在

平均一人当たり持株数20.768株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融関係	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 3	人 41	人 13	人 134	人 0	人 5,226	人 5,417
	所有株式数 (1)	株 674,875	株 274,049,67	株 303,762	株 42,285,650	株 0	株 41,830,746	株 112,500,000
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0.60	% 24.36	% 0.27	% 37.58	% 0	% 37.19	% 100

* 大昭和 *

所有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 (口) 数	135 ^人	69 ^人	592 ^人	752 ^人	3,403 ^人	191 ^人	145 ^人	180 ^人	5,417 ^人
	所 有 株 式 数 (ハ) 数	84,883,454 ^株	47,503,323 ^株	10,629,380 ^株	4,599,712 ^株	7,469,330 ^株	128,638 ^株	35,261 ^株	3,902 ^株	112,500,000 ^株
	株 主 総 数 に 対 する (口) の 割 合	2.49 [%]	1.27 [%]	10.93 [%]	13.88 [%]	62.82 [%]	3.53 [%]	2.68 [%]	2.40 [%]	100 [%]
所 有 数 別	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する (ハ) の 割 合	75.46 [%]	42.2 [%]	9.45 [%]	4.09 [%]	6.64 [%]	0.11 [%]	0.03 [%]	0.00 [%]	100 [%]

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合
北海道	309 ^人	5.70 [%]	1,763,348 ^株	1.57 [%]	静 岡	2,997 ^人	55.33 [%]	56,495,211 ^株	50.22 [%]
青 森	7	0.13	31,625	0.03	愛 知	60	1.11	353,219	0.31
岩 手	14	0.26	51,385	0.05	三 重	10	0.18	18,922	0.02
秋 田	12	0.22	68,280	0.06	滋 賀	23	0.42	106,107	0.09
山 形	11	0.20	41,929	0.04	京 都	38	0.70	71,927	0.06
宮 城	27	0.50	124,097	0.11	大 阪	135	2.49	10,049,810	8.93
福 島	16	0.29	39,875	0.04	兵 庫	80	1.48	912,196	0.81
茨 城	16	0.29	57,259	0.05	奈 良	4	0.07	9,005	0.01
栃 木	19	0.35	51,451	0.05	和歌山	6	0.11	19,000	0.02
群 馬	22	0.41	41,402	0.04	鳥 取	2	0.04	15,000	0.01
埼 玉	71	1.31	563,131	0.50	島 根	3	0.05	6,350	0.01
千 葉	106	1.96	730,647	0.65	岡 山	13	0.24	46,687	0.04
東 京	1,083	20.01	38,719,221	34.42	広 島	18	0.33	46,616	0.04
神奈川	147	2.71	1,254,116	1.11	山 口	8	0.15	27,924	0.02
新 潟	13	0.24	40,890	0.04	徳 島	3	0.05	3,500	0.00
富 山	2	0.04	6,500	0.01	愛 媛	1	0.02	1,000	0.00
石 川	1	0.02	6,000	0.00	高 知	2	0.04	4,500	0.00
福 井	1	0.02	56,250	0.05	福 岡	35	0.65	238,093	0.21
山 梨	30	0.55	112,235	0.10	大 分	2	0.04	1,750	0.00
長 野	50	0.92	248,113	0.22	宮 崎	5	0.09	17,810	0.02
岐 阜	15	0.28	47,619	0.04	合 計	5,417 ^人	100 [%]	112,500,000 ^株	100 [%]

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
愛鷹林産興業(株)	静岡県富士市今井133番地	額面普通株式 株 6,067,274	5.39%
芝浦興業(株)	静岡県富士市今井133番地	5,541,986	4.93
住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	3,600,000	3.20
朝日生命保険(株)	東京都新宿区角筈2丁目103番地	3,600,000	3.20
斉藤了英		3,140,000	2.79
昭和工業(株)	静岡県富士市鈴川15番地	3,012,750	2.68
大昭和紙工製造(株)	静岡県沼津市高嶋町無番地	2,867,332	2.55
日昭物産(株)	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	2,202,750	1.96
協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,000,000	1.78
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番地	2,000,000	1.78
計		34,032,092 株	30.26%

備

定款規定の新株 引受権の内容	該当事項なし											
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中			
株主名簿閉鎖の 期 始	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		—		—			
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株券未満の株数を表 示した株券				株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換 無 料					
							新券交付 50円					
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人				静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社庶務部株式課							
	取 次 所				東京都中央区日本橋通 2 丁目 2 番地 大昭和製紙株式会社東京支社総務課							
株 主 に 対 す る 特 典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名						
						東京都において発行する日本経済新聞						
今事業年度中に おける月別最高 最低株 価	銘 柄					昭42年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
	大 昭 和 製 紙 株 式 会 社 株 式				最高	147円	151円	150円	150円	149円	150円	
					最低	142	146	148	147	142	147	
最近3事業年度 の 配 当 額	回次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額	回次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額	回次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額
	98	昭和41年9月		3円	99	昭和42年3月		3円	100	昭和42年9月		3円50銭 普通配当 3円 特別配当50銭

考

大昭和

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役 社長	斉藤了英 (大正5年4月17日生 [redacted])	昭和13年3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年3月 日本大学法学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年3月 同社取締役 昭和23年7月 同社専務取締役 昭和33年5月 同社取締役副社長 昭和35年5月 富士急行株式会社取締役(現) 昭和36年3月 大昭和製紙株式会社取締役社長 ・(現) 昭和36年4月 株式会社駿河銀行監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現)	額面普通株式 3,140,000株
取締役副社長	井上省三 (明治36年3月31日生 [redacted])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年4月 株式会社住友銀行入行 昭和26年5月 同行取締役 昭和28年11月 同行常務取締役 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現)	" 7,500"
取締役副社長	斉藤喜久蔵 (大正12年11月30日生 [redacted])	昭和21年9月 日本大学工学部工業化学科卒業 昭和22年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和29年2月 同社鈴川工場長 昭和35年3月 同社白老工場長兼任 昭和36年5月 同社取締役 昭和36年6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現)	" 1,056,750"
専務取締役 (東京支社長)	浅井義一 (明治37年4月28日生 [redacted])	昭和2年3月 大阪商科大学卒業 昭和2年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和23年7月 同社常務取締役 昭和33年5月 同社専務取締役(現) 昭和37年7月 同社東京支社長(現)	" 746,250株

専務取締役	浅井 鋭 次 (明治40年6月2日生 [REDACTED])	昭和 6 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 6 年 4 月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和25年3月 同社経理部長 昭和34年11月 同社取締役 昭和39年5月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役 (現)	" 677,000"
常務取締役	神尾 久 雄 (大正3年4月30日生 [REDACTED])	昭和 6 年 5 月 昭和製紙株式会社入社 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社製品部長 昭和28年11月 同社取締役 昭和33年5月 同社常務取締役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現)	" 196,500"
常務取締役 (白老工場長)	中 田 正 (明治35年8月30日生 [REDACTED])	大正13年3月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 大正13年4月 富士製紙株式会社入社 昭和14年11月 大昭和製紙株式会社入社 昭和23年10月 同社吉永工場長 昭和32年11月 同社取締役 昭和37年10月 同社常務取締役(現) 昭和38年1月 同社白老工場長(現)	" 90,000"
常務取締役 (物資部長)	増山 彦 太 郎 (大正5年7月20日生 [REDACTED])	昭和13年9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和33年11月 同社富士工場長 昭和38年11月 同社取締役 昭和39年5月 同社物資部長 昭和42年5月 同社常務取締役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現)	" 114,000"
常務取締役	斉 藤 孝 (大正15年8月13日生 [REDACTED])	昭和22年3月 早稲田大学専門部機械工学科卒業 昭和26年3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和40年5月 同社営業本部長 昭和42年5月 同社常務取締役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社 代表取締役 専務取締役(現)	" 1,165,500"

* 大昭和 *

取締役	齊 藤 滋 与 史 (大正7年8月9日生 [REDACTED])	昭和16年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和36年3月 同社専務取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年1月 同社取締役(現)	" 1,218,750"
取締役	本 間 喜 一 (明治35年3月5日生 [REDACTED])	大正15年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 大正15年5月 帝国生命保険株式会社入社 昭和24年4月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和34年5月 同社常務取締役 昭和36年11月 大昭和製紙株式会社専務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役 (現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	" 30,000"
取締役	齊 藤 新 作 (明治28年1月2日生 [REDACTED])	昭和21年5月 大昭和製紙株式会社入社 昭和25年8月 同社富士工場長 昭和28年11月 同社常務取締役 昭和33年5月 同社専務取締役 昭和40年11月 同社取締役(現)	" 451,875"
取締役	齊 藤 公 紀 (昭和16年2月23日生 [REDACTED])	昭和39年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和39年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	" 417,000"
取締役 (吉永吉原工場長)	名 倉 英 雄 (明治43年7月7日生 [REDACTED])	昭和7年3月 桐生高等工業学校化学科卒業 昭和14年7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和33年12月 同社吉原工場長 昭和42年5月 同社吉永吉原工場長(現) 昭和42年11月 同社取締役(現)	" 80,000"
取締役 (鈴川工場長)	横 関 茂 (明治45年6月1日生 [REDACTED])	昭和8年3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年6月 大昭和製紙株式会社入社 昭和40年5月 同社施設部長 昭和41年2月 同社鈴川工場長(現) 昭和42年11月 同社取締役(現)	" 100,000"

取締役 (管理部長)	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [REDACTED])	昭和15年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和39年5月 同社管理部長(現) 昭和42年11月 同社取締役(現)	" 111,000"
常任監査役	徳 田 悌 三 (明治36年5月31日生 [REDACTED])	昭和33年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和33年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和31年5月 株式会社協和銀行取締役 昭和35年5月 同行常務取締役 昭和37年5月 大昭和製紙株式会社常任監査役 (現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 (現)	" 15,000"
常任監査役	中 野 幸 一 (明治36年12月16日生 [REDACTED])	昭和11年10月 岳陽製紙株式会社入社 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社資材部長 昭和30年11月 同社取締役 昭和33年11月 同社常務取締役 昭和42年11月 同社常任監査役(現)	" 83,000"
監査役	荻 野 定 一 郎 (明治27年5月26日生 [REDACTED])	大正10年3月 京都帝国大学法学部卒業 大正15年3月 荻野法律事務所開設 昭和28年11月 大昭和製紙株式会社監査役 (現)	" 393,000"
計	19名		" 1,009,3125"

大昭和

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の状況

(昭和42年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	本 社	工 場	計			
男	521	4,076	4,597 ^人	32才6ヵ月	10年1ヵ月	50,188 ^円
女	125	693	818 ^人	24才7ヵ月	4年8ヵ月	24,368 ^円
合計又は平均	646	4,769	5,415 ^人	31才5ヵ月	9年4ヵ月	46,341 ^円

- (ロ) 1. 従業員数は、正規従業員数を示し、臨時を含まない。
2. 平均給与月額、基準外賃金を含み、賞与は含まない。
3. 当社は、職員、工員の区別を設けていない。

(ハ) 労働組合の状況

昭和42年9月末現在従業員5,415人のうち、組合員は5,152人であり、全国紙パルプ労働組合連合会に加盟している。

なお、組合との間に懸案事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

- (イ) 当社は、紙の製造を主たる目的としており、洋紙、板紙、和紙の製造販売を行なっている。また、自社製品の加工紙として、ラミネートペーパー、エンボストペーパーの製造販売を行なっている。
- (ロ) 自社用として、クラフトパルプ（KP）、サルファイトパルプ（SP）、グランドパルプ（GP）、ケミグランドパルプ（CGP）及びレファイニンググランドパルプ（RGP）の製造を行なっている。

主要製品の生産金額によるウェイトを示せば、次のとおりである。

品 種	品 種 内 容	製 品 名	第99期(自昭和41年10月 至昭和42年3月)		第100期(自昭和42年4月 至昭和42年9月)	
			千円	%	千円	%
洋 紙	新 聞 用 紙	新聞用紙	3,934,204	15.9	3,938,422	15.4
	印 刷 用 紙	上質紙 中質紙 グラビア紙	7,423,451	30.0	7,594,195	29.8
	包 装 用 紙	製袋原紙 ロール紙	3,831,890	15.5	4,374,879	17.1
	そ の 他	タイプ用紙 グラシン紙 加工原紙	1,993,805	8.1	2,054,812	8.0
	計		17,183,350	69.5	17,962,308	70.3
板 紙	板 紙	白板紙 外装用ライナー	6,982,309	28.2	6,960,088	27.3
和 紙	トイレットペーパー	トイレットペーパー	138,524	0.6	142,671	0.6
加工紙	加 工 紙	ラミネートペーパー エンボストペーパー	406,160	1.7	460,860	1.8
合 計			24,710,343	100	25,525,927	100

(注) 生産金額は、製品の販売予定価額により表示した。

(2) 設備の状況

(イ) 事業所設備

(昭和42年9月30日現在)

事業所	取扱業務 及び 生産品名	土 地		建 物		建 物 附 属 設 備	機 械 装 置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 そ の 他	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
鈴川工場	洋 紙 K P	(6836) 366235	438186	65441	268706	3620	2858497	182949	3751958	754
富士工場	洋 紙 S P	(3065) 434723	362160	175883	901922	12930	5090043	297254	6664309	1299
	K P									
	C G P									
	R G P									
吉永 吉原 工 場	G P	(73762) 386276	781446	172871	942130	14074	4160990	237543	6136183	1492
	板 紙 和紙加工紙 KP(晒)									
白老工場	洋 紙	(132142) 4122016	322931	194865	2921092	37584	5788756	489502	9559865	1118
	板 紙									
	K P									
	C G P									
吉原鉄工所	G P	(2899) 10295	5622	4189	14852	11	42805	3462	66752	106
	機 械 修 理									
山 林 部	原木チップ	5450	11051	2765	9324	0	975	8262	29612	474
営 林 部	造 林	(95115963) 82571980	1251652	1453	17112	0	3092	1338354	2610210	
本 社	—	(329899) 669072	1935902	32741	484910	17425	0	87738	2525975	
東京支社	—	—	—	(1730)	—	—	—	42669	42669	123
大阪支社	—	—	—	(295)	—	—	—	9283	9283	36
北海道 札幌事務所	—	—	—	(45)	—	—	—	580	580	6
名古屋 営業所	—	—	—	(174)	—	—	—	827	827	7
合 計	—	(95664566) 88566047	5108950	(2244) 650208	5560048	85644	17945158	2698423	31398223	5415

(註) 1. 上記には投資固定資産は含まれていない。

2. 投資固定資産の内訳は、建物72414千円、土地129386千円、機械装置115046千円である。

3. 括弧内は外書で、賃借中のものを示す。

(ロ) 主要機械

工場別	部門別	主 要 機 械	台数	摘 要
鈴 川 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプダイジェスター	55 m ³	8基 稼動
		クラフトパルプ連続蒸解設備	250 t/日	1式 "
		トムリンソン型薬液回収ボイラー	21 t/時	1基 "
		C E型薬液回収ボイラー	28.5 t/時	2基 "
		ドル式連続苛性化装置		1式 "
		アイムコ式連続苛性化装置		1式 "
	紙 製 造 設 備	長網ティッシュ式抄紙機	2,240 mm	1基 "
		長網フォードリニア式抄紙機	2,670 mm 3,120 mm 2,440 mm	3基 "
		長網ヤンキー式抄紙機	2,980 mm 2,410 mm	2基 "
	そ の 他 設 備	バブコック式水管式ボイラー	20 t/時	1基 休転
		三菱ユ式抽気タービン発電機	1,500 kW 2,800 kW	3基 稼動
		三菱E W型抽気背圧タービン発電機	6,000 kW	1基 "
		F W型重油ボイラー	22.5 t/時	1基 "
富 士 工 場	パルプ製造設備	サルファイトパルプダイジェスター	160 m ³	4基 "
		クラフトパルプダイジェスター	70 m ³	6基 "
		ケミグランドパルプダイジェスター	4.95 m ³	2基 "
		サルファイトパルプ連続晒装置(6段)		1式 "
		クラフトパルプ連続晒装置(5段)		1式 "
		アシッドアキュムレーター		2基 "
		ヤンチヨビン型薬液回収ボイラー	29.5 t/時	1基 "
		C E型薬液回収ボイラー	27.5 t/時	1基 "
		ドル式連続苛性化装置		1式 "
		キャタピラ式碎木機	600 kW(2基) 750 kW(4基)	6基 "
		レファイニンググランドパルプ設備	60 t/日	1式 "
	紙 製 造 設 備	長網フォードリニア抄紙機	2,720 mm 2,770 mm 3,710 mm(3基)	9基 "
			3,580 mm(2基) 3,680 mm 3,070 mm	
		スーパーキャレンダー	20段 12段(3基)	4基 "
		エックライスハートントレーニングブレードコーター	3,660 mm	1基 "
	そ の 他 設 備	タクマ水管式ボイラー	14.1 t/時 15.2 t/時(2基) 17.3 t/時(3基)	2基 休転
		二胴曲管輻射型ボイラー	30 t/時	4基 稼動
		石川島播磨F W S I - I 型単胴曲管輻射型ボイラー	110 t/時	1基 "
		三菱ユ式抽気タービン発電機	1,600 kW 3,000 kW(2基)	3基 休転
		三菱ユ式抽気背圧タービン発電機	4,000 kW	1基 稼動
		富士反動式単気筒輻流背圧タービン発電機	15,000 kW	1基 "
	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置		2式 "
		ポケット式碎木機	450 kW(2基) 370 kW(2基)	4基 休転
		長網ヤンキー式抄紙機	2,180 mm 1,910 mm 1,900 mm	3基 稼動
		長網フォードリニア式抄紙機	2,260 mm(2基) 2,540 mm	3基 "

吉永 工	吉原 場	紙製造設備	丸網抄合せ抄紙機 1,830mm 1,910mm(5基) 1,980mm(2基) 2,950mm 長網丸網コンビネーション式抄紙機 1,980mm(2基) 2,840mm 丸網多筒式抄紙機 1,940mm 1,470mm スーパーキャレンダー(12段)	8基 1基 2基 1基 1基 3基	稼働 休転 稼働 休転 稼働 休転 稼働
		その他設備	コンビネーションラミネーティングアンドコーティングマシン インターロート5プライラミネーターマシン インターロートラミネーターマシン 石川島S-2段水管式ボイラー 13t/時 石川島播磨S型二胴曲管輻射型ボイラー 30t/時 石川島播磨S-1型単胴曲管輻射型ボイラー 200t/時 ツネキチ水管式ボイラー 15t/時 バブコック水管式ボイラー 10t/時 ホスター輻射水管式屋外型ボイラー 18t/時(2基) 25t/時 ディーゼル発電機 500KW 反動式単気筒軸流背圧式発電機 6,000KW 東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 2,5000t/時	1式 1式 1式 1基 1基 1基 1基 2基 3基 1基 1基 1基	" " " " 休転 稼働 休転 " " " 稼働 "
白老工場		パルプ製造設備	クラフトパルプダイジェスター 83m ³ カミヤ式連続蒸解装置 200t/日 クラフトパルプ連続晒装置(6段) 200t/日 ケミグラントパルプインプレスファイナー 60t/日 キャタピラ式碎木機 40.1t/日 38.3t/日(3基) 1,900KW ミューレンワーレン型薬液回収ボイラー 8t~10t/時 CE型薬液回収ボイラー 30t/時 47.5t/時 ドル式連続苛性化装置	5基 1式 1式 2基 4基 1基 2基 1式	" " " " " 休転 稼働 "
		紙製造設備	長網多筒式抄紙機 3,710mm(2基) 5,400mm 長網丸網コンビネーション式抄紙機 3,760mm 丸網多筒式抄紙機 1,980mm 2,860mm エアブレードコーター	3基 1基 2基 1基	" " " "
		その他設備	石川島S-2型二胴曲管輻射型ボイラー 35t/時 石川島芝浦衝動式背圧タービン発電機 10,000KW 東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 15,000KW ディーゼル発電機 500KW	4基 1基 1基 1基	" " " 休転

(イ) 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

(昭和42年9月30日現在)(単位:千円)

工事名称	予算額	既支払額	着工	完成予定	工事の進捗度	備考
鈴川工場						
7号抄紙設備	1,432,000	775,631	昭和41年10月	昭和42年10月	95%	
吉永吉原工場						
C G P 設備	250,000	190,707	昭和42年1月	昭和42年12月	35	
白老工場						
8号抄紙設備	2,090,000	458,045	昭和41年6月	昭和43年1月	55	
汽力発電設備	845,000	39,481	昭和42年7月	昭和43年4月	20	
計	2,935,000	497,526				
合 計	4,617,000	1,463,864				

- (ロ) 1. 上記の資金調達は、借入金1,600,000千円および自己資金1,553,136千円による。
2. 上記計画中の設備完成後は月産能力洋紙2,151屯増加する。

(ハ) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

最近2事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：屯)

区 分	工 場 名	昭和42年3月	昭和42年9月
洋 紙	鈴 川 工 場	5,847	5,847
	富 士 工 場	20,412	20,412
	吉 永 吉 原 工 場	3,630	3,630
	白 老 工 場	11,895	11,895
	計	41,784	41,784
板 紙	吉 永 吉 原 工 場	14,745	14,745
	白 老 工 場	10,542	10,542
	計	25,287	25,287
和 紙	吉 永 吉 原 工 場	435	435
紙	合 計	67,506	67,506
S P (未晒)	富 士 工 場	4,068	4,068
K P (未晒)	鈴 川 工 場	9,396	16,896
	富 士 工 場	9,534	9,534
	白 老 工 場	14,316	14,316
	計	33,246	40,746
C G P	富 士 工 場	1,728	1,728
	白 老 工 場	3,600	3,600
	計	5,328	5,328
R G P	富 士 工 場	1,800	1,800
G P	富 士 工 場	2,568	2,568
	吉 永 吉 原 工 場	1,002	1,002
	白 老 工 場	4,695	4,695
	計	8,265	8,265
パ ル プ 合 計		52,707	60,207

(注) 1. 生産能力は、通産省査定能力に準じ算定した。

2. パルプは、主として自社消費に当てている。

(2) 生産実績

最近2事業年度の生産実績

(単位:数量屯、金額千円)

品 目	第99期 (自 昭和41年10月 至 昭和42年 3月)				操 業 度	第100期 (自 昭和42年4月 至 昭和42年9月)				操 業 度
	生 産 高		月 平 均			生 産 高		月 平 均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
洋 紙					%					%
新聞用紙	70,987	3,934,204	11,831	655,701		71,474	3,938,422	11,912	656,404	
印刷用紙	95,060	7,423,451	15,843	1,237,242		95,131	7,594,195	15,855	1,265,699	
包装用紙	50,144	3,831,890	8,357	638,648		56,760	4,374,879	9,460	729,147	
そ の 他	19,393	1,993,805	3,233	332,301		20,243	2,054,812	3,374	342,468	
洋紙計	235,584	17,183,350	39,264	2,863,892	94.0	243,608	17,962,308	40,601	2,993,718	97.2
板 紙	115,948	6,982,309	19,325	1,163,718	76.4	117,282	6,960,088	19,547	1,160,015	77.3
和 紙	1,673	138,524	279	23,087	64.1	1,577	142,671	263	23,778	60.5
合 計	353,205	24,304,183	58,868	4,050,697	87.2	362,467	25,065,067	60,411	4,177,511	89.5
加 工 紙		406,160		67,693			460,860		76,810	

(注) 1. 金額は、販売予定価額により表示した。

2. 板紙生産高中には加工用原紙が次のとおり含まれている。

第99期 4,239屯

第100期 4,454屯

パルプ生産高

(単位:屯)

期 別 \ 品 種 別	未晒 S P	未晒 K P	G P	C G P	R G P	合 計
第99期 (自 昭和41年10月 至 昭和42年 3月)	20,050	164,706	21,925	25,832	10,848	243,361
第100期 (自 昭和42年 4月 至 昭和42年 9月)	17,811	202,924	22,969	25,765	10,853	280,322

(注) パルプは、主として自社消費に当てている。

大昭和

(3) 原材料の状況

(イ) 原 木

工場土場の原木受払状況は、次のとおりである。

(単位: m³)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第99期(自昭和41年10月 至昭和42年3月)	125,375	995,030	948,998	171,407
(月 平 均)		(165,838)	(158,166)	
第100期(自昭和42年4月 至昭和42年9月)	171,407	1,156,260	1,090,830	236,837
(月 平 均)		(192,710)	(181,805)	

(注) 消費量は、工場使用量その他、売却量を含む。

(ロ) 燃 料

1. 石 炭

(単位: 吨)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第99期(自昭和41年10月 至昭和42年3月)	11,731	111,405	117,720	5,416
(月 平 均)		(18,567)	(19,620)	
第100期(自昭和42年4月 至昭和42年9月)	5,416	89,538	88,659	6,295
(月 平 均)		(14,923)	(14,777)	

2. 重 油

(単位: 吨)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第99期(自昭和41年10月 至昭和42年3月)	2,140	73,899	72,547	3,492
(月 平 均)		(12,316)	(12,091)	
第100期(自昭和42年4月 至昭和42年9月)	3,492	118,535	115,225	6,802
(月 平 均)		(19,756)	(19,204)	

(ハ) 電力使用量

(単位: 千KWH)

工 場 別	第99期(自昭和41年10月 至昭和42年3月)	第100期(自昭和42年4月 至昭和42年9月)	備 考
鈴 川 工 場	53,865	62,971	
富 士 工 場	19,683	20,540	
吉 永 吉 原 工 場	9,026	10,172	
白 老 工 場	16,509	16,022	
合 計	506,063	530,331	
月 平 均	84,344	88,389	

(三) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和42年3月	昭和42年9月
原 木	m ³	6,490円	6,558円
G P	Kg	32	33
石 炭	t	4,685	4,523
硫 黄	Kg	23	23
苛性ソーダー	"	24	24
芒 硝	"	15	15
白 土	"	11	11

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、見込生産であり特に受注生産は行っていない。

(ロ) 今後6ヵ月の生産計画

(単位：吨)

品 目	自 昭和42年10月 至 昭和42年12月	自 昭和43年1月 至 昭和43年3月	計	月 平 均
洋 紙	127,059	128,428	255,487	42,581
板 紙	59,971	60,543	120,514	20,086
和 紙	750	719	1,469	245
計	187,780	189,690	377,470	62,912
S P (未晒)	9,076	8,624	17,700	2,950
K P (未晒)	106,110	105,528	211,638	35,273
G P	11,818	11,514	23,332	3,889
C G P	15,832	19,030	34,862	5,810
R G P	5,478	5,437	10,915	1,819
計	148,314	150,133	298,447	49,741

大昭和

(5) 販 売 実 績

(1) 販 売 の 方 法

当社の製品の販売先は、大体全国的であり、原則として各代理店を通じて販売している。

なお、地域別に代理店を記載すれば、次のとおりである。

地 域 別	代 理 店
東 京 地 区	株 式 会 社 小 峰 洋 紙 店 株 式 会 社 博 進 社 株 式 会 社 岡 本 丸 紅 飯 田 株 式 会 社 東 京 支 社 三 菱 商 事 株 式 会 社 株 式 会 社 大 倉 洋 紙 店 尾 崎 商 産 株 式 会 社 東 京 支 店 日 昭 物 産 株 式 会 社 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社 東 京 支 社 住 友 商 事 株 式 会 社 東 京 支 社
大 阪 地 区	株 式 会 社 大 倉 洋 紙 店 大 阪 支 店 “ 京 都 支 店 尾 崎 商 産 株 式 会 社 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社 住 友 商 事 株 式 会 社 株 式 会 社 大 一 洋 紙 店 株 式 会 社 博 進 社 大 阪 支 店 丸 紅 飯 田 株 式 会 社 株 式 会 社 岡 本 大 阪 支 店 三 菱 商 事 株 式 会 社 大 阪 支 店
名 古 屋 地 区	株 式 会 社 大 倉 洋 紙 店 名 古 屋 支 店 株 式 会 社 博 進 社 名 古 屋 支 店 株 式 会 社 岡 本 名 古 屋 支 店 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社 名 古 屋 支 店
九 州 地 区	株 式 会 社 岡 本 福 岡 支 店 株 式 会 社 大 倉 洋 紙 店 九 州 支 店 株 式 会 社 博 進 社 福 岡 支 店
北 海 道 地 区	株 式 会 社 岡 本 札 幌 支 店
静 岡 地 区	昭 和 工 業 株 式 会 社

(ロ) 最近2事業年度の販売実績

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第99期 (自 昭和41年10月 至 昭和42年3月)				第100期 (自 昭和42年4月 至 昭和42年9月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	68,517	3,777,342	11,419	629,557	73,554	4,052,978	12,259	675,496
印刷用紙	94,461	7,330,549	15,743	1,221,759	96,771	7,726,106	16,129	1,287,684
包装用紙	49,913	3,793,809	8,319	632,302	53,599	4,119,852	8,933	686,642
そ の 他	19,773	2,017,283	3,296	336,213	20,011	2,022,522	3,335	337,087
洋紙計	232,664	16,918,983	38,777	2,819,831	243,935	17,921,458	40,656	2,986,909
板 紙	108,324	6,488,659	18,054	1,081,443	111,649	6,651,001	18,608	1,108,500
和 紙	1,554	141,320	259	23,553	1,337	121,000	223	20,167
紙製品計	342,542	23,548,962	57,090	3,924,827	356,921	24,693,459	59,487	4,115,576
加工紙他		270,1490		450,248		3,111,205		518,535
合 計		26,250,452		4,375,075		27,804,664		4,634,111

(注) 上記の販売高の他、社内使用分は、次のとおりである。

第99期 1,858屯

第100期 1,731屯

(上記販売高のうち輸出高)

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第99期 (自 昭和41年10月 至 昭和42年3月)				第100期 (自 昭和42年4月 至 昭和42年9月)			
	輸 出 高		月 平 均		輸 出 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	3,430	276,193	572	46,032	2,823	239,524	471	39,921
板 紙	5,858	3,052,64	976	50,877	7,190	3,676,71	1,198	61,278
和 紙	0	0	0	0	10	145	2	24
紙製品計	9,288	581,457	1,548	96,909	10,023	607,340	1,671	101,223
加工紙	0	0	0	0		2038		340
合 計		581,457		96,909		609,378		101,563
販売総額に 対する割合	2.2%				2.2%			

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(単位：Kg当り円)

期 別 \ 項 目	新聞用紙	印刷用紙	包装用紙	白板紙
昭和42年3月	55	78	76	65
昭和42年9月	55	80	77	64

第 4 経 理 の 状 況

(1) 作 成 基 準

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものである。なお、財務諸表のうち第99期（自昭和41年10月 至昭和42年3月）の附属明細表は、記載を省略している。

(2) 監 査 証 明

第100期（自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏及び公認会計士江内保氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤了英殿

作成日 昭和42年12月6日

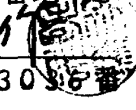
事務所名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地

公認会計士 佐野賀一 
電話 東京(281) 7247番

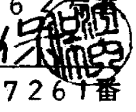
事務所名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市小向西町4丁目20番地の3

公認会計士 加藤孝作 
電話 川崎(51) 3038番

事務所名 公認会計士 江内 保事務所

事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目5番地

公認会計士 江内 保 
新聞会館ビル62号室
電話 東京(561) 7261番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第100期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当っては、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

〔補足的説明〕

会社は、資本の自由化に備え販売機構の強化、市場開発等を図るため、昭和42年10月18日資本金20億円(全額当社出資)の大昭和紙商事株式会社を設立し、この会社に当社の営業部門を移譲した。

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

勘 定 科 目	第 9 9 期 (昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在)				第 1 0 0 期 (昭 和 4 2 年 9 月 3 0 日 現 在)			
	金 額			構 成 比 率	金 額			構 成 比 率
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		7,828,071				8,338,400		
2. 受 取 手 形 ※1		6,445,772				7,121,147		
3. 売 掛 金		5,140,217				5,669,377		
4. 製 品		1,418,447				1,401,580		
5. 原 材 料		2,214,317				2,658,219		
6. 仕 掛 品		374,320				368,318		
7. 貯 蔵 品		844,908				831,800		
8. 前 渡 金		1,861,545				1,801,035		
9. 前 払 費 用 ※2		3,979				3,800		
10. 未 収 収 益		144,342				173,837		
11. 短 期 貸 付 金		2,479,415				2,245,418		
12. 未 収 入 金		332,741				489,837		
13. その他の流動資産		189,337				180,875		
14. 貸 倒 引 当 金 ※3		△ 315,083				△ 329,813		
流動資産合計			28,962,328	42.2			30,953,830	42.3
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※4								
1. 建 物	7,364,696				7,721,280			
減価償却引当金	1,970,355	5,394,341			2,161,232	5,560,048		
2. 建 物 附 属 設 備	140,863				158,743			
減価償却引当金	66,951	73,912			73,099	85,644		
3. 構 築 物	1,393,511				1,602,257			
減価償却引当金	482,633	910,878			556,899	1,045,358		
4. 機 械 装 置	3,266,921				3,705,216			
減価償却引当金	1,749,351	15,175,696			1,910,700	17,945,158		
5. 車 輛 運 搬 具	332,925				354,332			
減価償却引当金	256,939	75,986			256,497	97,835		
6. 工 具 器 具 備 品	477,163				524,966			
減価償却引当金	289,339	187,824			312,580	212,386		
7. 土 地		4,883,044				5,108,950		
8. 山 林 及 び 植 林		1,201,615				1,342,844		
9. 建 設 仮 勘 定		5,792,708				4,411,747		
有形固定資産合計		33,696,004				35,809,970		

(2) 無形固定資産								
1. 特 許 権		58,222				72,224		
2. 借 地 権		87,703				101,961		
3. 水 利 権		11,995				11,907		
4. 専用側線利用権		120,774				141,209		
5. 電気ガス供給施設 利 用 権		78,189				72,891		
6. 温 泉 利 用 権		20,555				1,999		
7. 電 話 加 入 権		20,509				20,932		
無形固定資産合計		379,447				423,123		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券		263,372.5				279,187		
2. 関係会社株式		85,433				75,690		
3. 出 資 金		1,752				1,792		
4. 長期貸付金		1,478,667				1,528,271		
5. 投資有形固定資産	309,068				395,800			
減価償却引当金	69,334	239,734			78,954	316,846		
6. 生命保険払込金		719,023				762,594		
7. その他の投資		300,642				336,247		
8. 貸倒引当金		△ 20,863				△ 22,133		
投資合計		5,438,113				5,796,494		
固定資産合計			39,513,564	57.5			42,029,587	57.4
Ⅲ 繰 延 勘 定								
1. 長期前払費用		9,364				9,814		
2. 公共施設負担金		142,493				156,337		
3. 社債発行費		19,262				22,090		
4. 社債発行差金		14,777				21,475		
繰延勘定合計			185,896	0.3			20,971.6	0.3
資 産 合 計			68,661,788	100			73,193,133	100

(単位:千円)

勘定科目	第99期(昭和42年3月31日現在)			構成比率	第100期(昭和42年9月30日現在)			構成比率
	金		額		金		額	
(負債の部)				%				%
I 流動負債								
1. 支払手形		9,432,197				10,163,785		
2. 買掛金		2,557,010				2,688,478		
3. 短期借入金		10,801,000				11,292,000		
4. 一年以内返済長期借入金(一部担保付)		5,157,991				5,533,154		
5. 一年以内償還社債		0				15,000		
6. 未払金		12,503				12,617		
7. 未払費用		971,003				922,766		
8. 預り金		9,280				10,874		
9. 従業員預り金		1,998,799				2,046,740		
10. 法人税等引当金		360,000				439,700		
11. 設備関係未払金		3,013,220				3,390,544		
12. 設備関係支払手形		1,987,436				2,459,078		
13. 価格変動準備金※5		146,000				282,000		
流動負債合計			36,446,439	53.1			39,256,736	53.7
II 固定負債								
1. 社債		1,300,000				1,985,000		
2. 長期借入金(一部担保付)		19,327,620				19,847,422		
3. 退職給与引当金※6		351,657				402,520		
4. 長期未払金		500,243				537,250		
5. 預り保証金		225,012				225,012		
固定負債合計			21,704,532	31.6			22,997,204	31.4
負債合計			58,150,971	84.7			62,253,940	85.1

(単位:千円)

勘定科目	第99期(昭和42年3月31日現在)			構成比率	第100期(昭和42年9月30日現在)			構成比率
	金		額		金		額	
(資本の部)				%				%
I 資本金			56,250,000	82			56,250,000	77
(授權株数)	132,000	千株)			(300,000	千株)		
(発行済株式数)	112,500	千株)			(112,500	千株)		
II 資本剰余金								
1. 資本準備金※7		317,316				327,328		
2. 再評価積立金※7		100,12				0		
資本剰余金合計			327,328	0.5			327,328	0.4

■ 利益剰余金								
1. 利益準備金		877,500				912,500		
2. 任意積立金								
配当準備積立金	613,500				713,500			
買換資産圧縮積立金	250,000				310,000			
別途積立金	2,128,800	2,992,300			2,258,800	3,282,300		
3. 法人税等引当後当期 期末処分利益剰余金		688,689				792,065		
利益剰余金合計			455,849	6.6			4,986,865	6.8
資本金合計			10,510,817	15.3			10,939,193	14.9
負債・資本合計			68,661,788	100			73,193,133	100

第 99 期

(脚注)

※ 1. このほか受取手形割引残高 8,158,194 千円である。

※ 2. 短期の支払利息および支払保険料等については、支払時の費用に計上している。

※ 3. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し 99% 行なっている。

※ 4. このうち鈴川、富士、吉永吉原、白老工場

建 物	4,155,423 千円
建物附属設備	52,942 "
構 築 物	889,988 "
機 械 装 置	15,138,924 "
工具器具備品	100,574 "
土 地	1,752,640 "
計	22,090,491 "

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	1,300,000 千円
長期借入金	17,782,600 "
一年以内返済 長期借入金	4,943,500 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に社宅及び給食施設 730,627 千円は長期借入金 10,891 千円、長期未払金 500,243 千円及び未払金 57,907 千円の担保に、また山林及植林 515,466 千円は長期借入金 599,220 千円の担保に供している。

※ 5. 価格変動準備金の繰入は、税法限度額に対し、98% 行なっている。

※ 6. 退職給与引当金の繰入は、税法限度額に対し、99% 行なっている。

なお、期末残高は、期末引当金限度額に対し、72% となっている。

第 100 期

(脚注)

※ 1. このほか受取手形割引残高 8,415,083 千円である。

※ 2. 同左

※ 3. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し 100% 行なっている。

※ 4. このうち鈴川、富士、吉永吉原、白老工場

建 物	4,186,348 千円
建物附属設備	66,566 "
構 築 物	1,004,916 "
機 械 装 置	17,891,343 "
工具器具備品	120,006 "
土 地	1,919,177 "
計	25,188,356 "

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	1,985,000 千円
一年以内 償還社債	15,000 "
長期借入金	18,386,000 "
一年以内返済 長期借入金	5,339,200 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に社宅及び給食施設 832,258 千円は長期借入金 18,220,202 千円、長期未払金 537,250 千円及び未払金 60,298 千円の担保に、また山林及植林 568,443 千円は、長期借入金 599,220 千円の担保に供している。

※ 5. 価格変動準備金の繰入は、税法限度額に対し、99% 行なっている。

※ 6. 退職給与引当金の繰入は、税法限度額に対し、99% 行なっている。

なお、期末残高は、期末引当金限度額に対し、63% となっている。

大昭和

9. 債務保証

(株)日本デキシー他8社の銀行借入金
1,437,196千円に対し、1,878,713千円
の保証を行なっている。

※7. 昭和42年9月11日開催の取締役会決議に基づき、再評価積立金10,012千円を資本準備金に組み入れた。

8. 関係会社に対する債権は、1,011,148千円である。

9. 債務保証

(株)日本デキシー他8社の銀行借入金
2,040,035千円に対し、2,569,091千円
の保証を行なっている。

(四) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

勘定科目	第 99 期 (自 昭和 41 年 10 月 1 日 至 昭和 42 年 3 月 31 日)			第 100 期 (自 昭和 42 年 4 月 1 日 至 昭和 42 年 9 月 30 日)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
I 売上高		26,250,452	100%		27,804,664	100%
II 売上原価						
1. 製品期首棚卸高	1,242,430			1,418,446		
2. 当期製品製造原価	21,426,685			22,909,763		
合計	22,669,115			24,328,209		
3. 他勘定振替高 ※1	△ 67,407			△ 68,445		
4. 製品期末棚卸高	△ 1,418,446			△ 1,401,580		
5. 原価差額配賦前売上原価	21,183,262			22,858,184		
6. 原価差額 ※2	19,609	21,202,871	80.8	△ 68,807	22,789,377	82.0
売上総利益		5,047,581	19.2		5,015,287	18.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	1,112,300			1,114,529		
2. 保管費	103,140			93,749		
3. 広告宣伝費	80,017			78,135		
4. 貸倒引当金繰入額 ※3	60,000			16,000		
5. 役員報酬	25,611			30,411		
6. 給料及び手当	206,317			216,934		
7. 退職給与引当金繰入額	10,206			10,656		
8. 福利費	66,636			79,186		
9. 減価償却費	60,261			64,504		
10. 保険料	5,111			5,546		
11. 修繕費	9,306			10,863		
12. 租税課金 ※4	339,802			175,707		
13. 旅費通信費	90,327			94,084		
14. 給水光熱費	2,476			3,109		
15. 事務用消耗品費	18,881			21,483		
16. 賃借料	81,408			88,312		
17. 試験研究費	9,736			16,134		
18. その他の費用	192,213	2,473,748	9.4	230,682	2,350,024	8.5
営業利益		2,573,833	9.8		2,665,263	9.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	286,618			328,575		
2. 受取配当金	52,803			75,383		
3. 賃貸料	47,574			40,589		
4. 廃品売却益	74,148			37,667		
5. 生命保険金	19,582			19,018		
6. その他	34,145	51,4870	2.0	56,920	558,152	2.0
当期総利益		3,088,703	11.8		3,223,415	11.6

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,764,531			1,833,054		
2. 社債発行差金償却	625			1,785		
3. 社債発行費償却	3,925			10,954		
4. 寄付金	19,103			19,533		
5. 製品評価損	0			5,825		
6. その他	9,416	1,797,600	6.9	5,043	1,876,194	6.7
当期純利益		1,291,103	4.9		1,347,221	4.8
法人税等引当額※5		360,000			439,700	
VI 法人税等引当後当期純利益		931,103			907,521	
VII 前期未処分利益剰余金		559,474			688,689	
1. 配当準備積立金取崩高		84,000			0	
2. 前期利益剰余金処分数		643,474			688,689	
利益準備金	35,000			35,000		
配当金	337,500			337,500		
役員賞与金	7,000			10,000		
任意積立金						
買換資産圧縮積立金	250,000			60,000		
配当準備積立金	0			100,000		
別途積立金	0	629,500		130,000	672,500	
繰越利益剰余金		1,3974			16,189	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	151,222			6,641		
2. 価格変動準備金戻入額※6	50,000			0		
3. 法人税等引当金戻入額	0	201,222		16,715	23,356	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損	2,483			5,177		
2. 投資有価証券評価損	0			11,963		
3. 価格変動準備金繰入額※7	0			136,000		
4. 前期損益修正額※8	425,928			1,861		
5. 過年度分法人税等納付額※9	29,199	457,610		0	155,001	
繰越利益剰余金期末残高		△242,414			△115,456	
X 法人税等引当後 当期末未処分利益剰余金 うち未処分利益剰余金 当期増加高		688,689 (674,715)			792,065 (775,876)	

第99期

第100期

(脚注)

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

棚卸資産の評価基準は移動平均法による原価法である。

同 左

棚卸方法は継続記録法及び実地棚卸方法の併用である。

※1. 他勘定振替高は紙製品を包装材料等に使用するため
貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※1. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、貯蔵品勘定へ振替えたもの62,620千円、製品評価損への振替額5,825千円である。

※2 原価差額は、原材料等の内部振替差額である。

※3 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
335,946千円と洗替額275,946千円との差
額である。

※4 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	259,188千円
その他	80,614
計	339,802

※5 法人税等引当額は、住民税引当額64,550千円を
含めている。

※6 価格変動準備金戻入額は、税法基準による繰入額
146,000千円と洗替額196,000千円との差
額である。

※8 期間損益の計算基準の変更に伴ない前期の短期前払
費用425,928千円（未経過利息及び割引料
374,347千円、未経過保険料等51,581千円）
を計上したものである。

※9 過年度分法人税等納付額は、第96期及び第98期
に係る法人税並びに住民税である。

※2 原価差額は、原材料等の内部振替差額である。

※3 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
351,946千円と洗替額335,946千円との差
額である。

※4 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	118,128千円
その他	57,498
計	175,626

※5 法人税等引当額は、住民税引当額59,832千円を
含めている。

※7 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入額
282,000千円と洗替額146,000千円との差
額である。

(3) 製造原価明細書

(単位:千円)

原 価 要 素	第 9 9 期 (自 昭和42年10月1日 至 昭和42年3月31日)			第 9 9 期 (自 昭和42年4月1日 至 昭和42年9月30日)		
	金 額		構 成 率 %	金 額		構 成 率 %
I 材 料 費						
1.期首材料棚卸高	2706828			3059225		
2.当期材料仕入高	16178696			17018565		
合 計	18885524			20077790		
3.期末材料棚卸高	△ 3059225			△ 3490019		
当期材料費		15826299	73.4		16587771	72.3
II 労 務 費						
1.給料及び手当	1541705			1712100		
2.社 外 雑 給	269726			287350		
3.福 利 費	135863			162984		
4.退職給与引当金繰入額	52794			64344		
当期労務費		2000088	9.3		2226778	9.7
III 経 費						
1.保 險 料	40833			66409		
2.電 力 料	1217363			1223427		
3.運 賃	398835			435333		
4.減価償却費	1633564			1889368		
5.租 税 課 金※1	185078			224987		
6.旅 費 通 信 費	56935			65125		
7.外 注 加 工 費	83969			92018		
8.そ の 他 費 用	109742			124507		
当期経費		3726319	17.3		4121174	18.0
当期製造費用		21552706	100		22935723	100
期首仕掛品棚卸高		300983			374320	
合 計		21853689			23310043	
期末仕掛品棚卸高		△ 374320			△ 368318	
他勘定振替高※2		△ 52684			△ 31963	
当期製品製造原価		21426685			22909762	

第 9 9 期

第 1 0 0 期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別組別総合原価計算による。

※1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税	152,495千円
そ の 他	32,583千円
計	185,078千円

(脚注)

原価計算の方法

同 左

※1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税	199,865千円
そ の 他	25,122千円
計	224,987千円

※ 2. 他勘定振替高は、自製荷造材料等の振替高である。 ※ 2. 同 左

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 9 9 期(昭和42年5月29日)		第100期(昭和42年11月28日)	
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		6 8 8.6 8 9		7 9 2.0 6 5
II 利 益 剰 余 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	3 5.0 0 0		4 0.0 0 0	
2. 配 当 金	3 3 7.5 0 0		3 9 3.7 5 0	
3. 役 員 賞 与 金	1 0.0 0 0		1 0.0 0 0	
4. 任 意 積 立 金				
配 当 準 備 積 立 金	1 0 0.0 0 0		1 0 0.0 0 0	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	6 0.0 0 0		0	
別 途 積 立 金	1 3 0.0 0 0	6 7 2.5 0 0	2 3 5.0 0 0	7 7 8.7 5 0
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		1 6.1 8 9		1 3.3 1 5

(5) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表(投資)

(単位:千円)

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	株 住 友 銀 行	50	4,000,000	258,489	258,489	
	株 協 和 銀 行	50	1,800,000	103,420	103,420	
	株 駿 河 銀 行	50	1,584,480	81,232	81,232	
	株 静 岡 銀 行	50	1,440,000	71,974	71,974	
	株 埼 玉 銀 行	50	561,600	28,079	28,079	
	株 安 田 信 託 銀 行	50	600,000	30,215	30,215	
	株 日 本 相 互 銀 行	50	600,000	30,000	30,000	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	352,000	16,880	16,880	
	株 日 本 不 動 産 銀 行	500	30,000	15,000	15,000	
	株 日 興 証 券	50	720,000	36,000	36,000	
	株 角 丸 証 券	50	360,000	32,800	32,800	
	株 北 海 道 曹 達	50	500,000	25,000	25,000	
	株 凸 版 印 刷	50	706,666	81,868	81,868	
	株 博 進 社	500	50,000	45,158	45,158	
	株 大 倉 洋 紙 店	50	1,450,000	70,339	70,339	
	株 聯 合 紙 器	50	216,000	13,500	13,500	
	株 三 菱 商 事	50	100,000	12,530	12,530	
	株 協 同 飼 料	50	600,000	49,260	49,260	
	株 芝 浦 精 糖	50	266,800	16,075	16,075	
	株 小 野 田 セ メ ン ト	50	405,756	22,701	22,701	
	株 サ ン ス タ ー 歯 磨	50	75,000	12,750	12,750	
	株 日 本 デ キ シ ー	500	180,000	90,000	90,000	
	株 フ ジ 精 糖	50	300,000	17,400	17,400	
	株 大 起 紙 業	50	240,000	12,000	12,000	
	株 大 昭 和 紙 工 製 造	50	1,105,000	55,250	55,250	
	株 第 一 糖 業	500	60,000	30,000	30,000	
	株 岳 南 鉄 道	50	234,000	11,700	11,700	
	株 富 士 急 行	50	280,000	17,323	17,323	
	株 京 浜 倉 庫	50	100,000	12,130	12,130	
	株 昭 和 海 運	50	1,513,000	97,105	97,105	
	株 田 子 の 浦 臨 海 倉 庫	500	30,000	15,000	15,000	
	株 日 本 火 災 海 上 保 險	50	500,800	36,571	36,571	
	株 日 本 航 空	500	28,195	14,133	14,133	
	株 日 本 製 紙	50	2,971,648	148,780	148,780	
	株 第 一 銀 行 他 70 銘 柄			419,530	407,567	
計				2,030,192	2,018,229	

公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	読 売 新 聞 社 債	1,000 千円	988 千円	988 千円	
	静 岡 県 債	349,970	349,106	349,106	
	長 期 信 用 債 券	21,000	20,992	20,992	
	日 本 興 業 債 券	50,000	50,000	50,000	
	日 本 不 動 産 債 券	130,000	129,412	129,412	
	割 引 農 林 債 券	117,000	110,432	110,432	
	鉄 道 債 券	33,000	32,822	32,822	
	電 信 電 話 債 券		21,043	21,043	
	計		714,795	714,795	
その他の有価証券	種 類 お よ び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額		貸借対照表計上額	摘 要
	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	35,000 千円		35,000 千円	
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	27,500		27,500	
	そ の 他	1,663		1,663	
	計	64,163		64,163	

(注) 取得価額及び貸借対照表の算定基準は、移動平均法による原価法である。

なお、期末時価が取得より著しく下落し、相当期間回復が困難と認められるものについては、第100期末に於て、商法第285条の6の規定により、期末時価で評価している。

大昭和

2. 有形固定資産明細表

イ、有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	7,364,696	360,260	3,676	7,721,280	2,161,232	5,560,048	
建物附属設備	140,863	17,880		158,743	73,099	85,644	
構築物	1,393,511	209,697	951	1,602,257	556,899	1,045,358	
機械装置	3,266,921	4,388,821	5,869	37,052,166	19,107,008	17,945,158	
車輛運搬具	332,925	43,304	21,897	354,332	256,497	97,835	
工具器具備品	477,163	64,213	16,410	524,966	312,580	212,386	
土地	4,883,044	260,803	※ 331,811,716	5,108,950		5,108,950	
山林及び植林	1,201,615	154,951	13,722	1,342,844		1,342,844	
建設仮勘定	5,792,708	3,743,675	5,124,636	4,411,747		4,411,747	
計	54,255,739	9,243,604	5,222,058	58,277,285	22,467,315	35,809,970	

(注) 当期増加額の主なものは、建物 KP工場156,752千円、ボイラータービン室98,607千円、富士アパート54,563千円、構築物 重油基地配管78,092千円、工業用水井戸102,214千円、機械装置 新設KP設備2,870,774千円、吉永吉原新設ボイラータービン999,437千円、土地 工場用地260,803千円、建設仮勘定 7号抄紙機(鈴川)1,527,973千円、新設KP設備(追加)417,238千円である。

なお当期減少額欄の※印は投資有形固定資産への振替である。

ロ、投資有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	119,678		2,621	117,057	44,643	72,414	
機械装置	93,185	56,172		149,357	34,311	115,046	
土地	96,205	33,181		129,386		129,386	
計	309,068	89,353	2,621	395,800	78,954	316,846	

(注) 当期増加額の主なものは、機械装置(オフセット印刷機)の秀美堂印刷機への貸与47,950千円、および土地(東京都中央区日本橋所在)の駿河不動産機への貸与29,779千円である。

なお、当期減少額は、建物 大昭和木材機2,170千円への売却である。

3. 無形固定資産明細表

総資産の100分の1に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日下部パルプ㈱	円	株	千円	千円			株	千円	株	千円	千円	
	50	98,200	2,786	2,786						98,200	2,786	2,786	
	深作林業㈱	500	70,000	34,100	34,100			20,000	9,743	50,000	24,357	24,357	
	大昭和運輸㈱	"	6,000	4,032	4,032					6,000	4,032	4,032	
	白老チップ㈱	"	63,000	31,515	31,515					63,000	31,515	31,515	
	昭和色素化学㈱	"	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
	長野大昭和木材㈱	"	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
	計		263,200	85,433	85,433			20,000	9,743	243,200	75,690	75,690	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

5. 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保・目的物 (種類及び順位)	償還期限	摘要
第1回い号物上担保付社債	昭和40年11月25日	千円 300,000	—	千円 (15,000) 300,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場財団 第1順位	昭和47年11月25日	資金の使途 借入金返済
第1回ろ号物上担保付社債	昭和41年4月25日	400,000	—	400,000	98円75銭	年7分3厘	"	昭和48年4月25日	"
第2回い号物上担保付社債	昭和42年1月25日	600,000	—	600,000	98円75銭	年7分3厘	"	昭和49年1月25日	"
第2回ろ号物上担保付社債	昭和42年4月25日	700,000	—	700,000	98円75銭	年7分3厘	"	昭和49年4月25日	"
計		2,000,000		(15,000) 2,000,000					

(注) 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

6. 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
朝日生命保険 株	2435,000	200,000	304,000	(619,000) 2,331,000	返済期限 昭和49年 7月
太陽生命保険 株	1,094,500	100,000	125,000	(259,000) 1,069,500	" "
日本生命保険 株	822,500	90,000	89,000	(189,500) 823,500	" "
三井生命保険 株	726,000	50,000	95,000	(181,500) 681,000	" "
明治生命保険 株	696,000	80,000	78,000	(161,500) 698,000	" "
安田生命保険 株	349,000	40,000	40,000	(83,000) 349,000	" "
東邦生命保険 株	766,200	70,000	94,300	(187,900) 741,900	" "
第百生命保険 株	516,500	70,000	45,000	(108,000) 541,500	" "
第一生命保険 株	1,047,000	80,000	120,000	(249,000) 1,007,000	" "
千代田生命保険 株	332,500	40,000	37,000	(77,000) 335,500	" "
大和生命保険 株	202,500	30,000	25,000	(49,000) 207,500	" "
日本団体生命 險 株	20,000	0	10,000	(10,000) 10,000	" 昭和43年 1月
株住友銀行人形町支店	920,000	0	80,000	(160,000) 840,000	" 昭和47年10月
株日本長期信用銀行本店	300,000	0	0	(30,000) 300,000	" 昭和48年 3月
株日本興業銀行本店	2,736,000	800,000	192,000	(546,000) 3,344,000	" 昭和50年 6月
株日本不動産銀行本店	2,502,000	700,000	150,000	(484,000) 3,052,000	" "
農林漁業金融公庫	599,220	0	0	(0) 599,220	" 昭和71年 8月
北海道東北開発公庫	2,746,100	215,000	410,900	(673,200) 2,550,200	" 昭和50年 2月
住宅金融公庫	57,254	0	380	(800) 56,874	" 昭和70年 9月
年金福祉事業団	89,070	5,600	2,122	(4,866) 92,548	" 昭和60年 3月
安田信託銀行株本店	1,615,000	330,000	213,000	(438,000) 1,732,000	" 昭和49年 9月
東洋信託銀行株本店	512,000	40,000	74,000	(148,000) 478,000	" 昭和50年 3月
住友信託銀行株静岡支店	765,000	100,000	91,000	(229,000) 774,000	" 昭和50年 5月
三井信託銀行株静岡支店	354,000	50,000	42,000	(108,000) 362,000	" 昭和46年12月
中央信託銀行株本店	1,582,000	250,000	160,000	(357,000) 1,672,000	" 昭和49年10月
三菱信託銀行株浜松支店	648,000	100,000	60,000	(174,000) 688,000	" 昭和47年 2月
富士市	8,715	0	130	(275) 8,585	" 昭和60年 2月
北海道住宅供給公社	5,000	0	5,000	0	
静岡県住宅供給公社	38,552	0	2,803	(5,613) 35,749	返済期限 昭和75年 9月
計	24,485,611	3,440,600	2,545,635	(5,533,154) 25,380,576	

1. 借入金の使途及び借入条件

(イ) 朝日生命保険(株)外生保10社	設備資金	鈴川、富士、吉永吉原工場財団担保
(ロ) 日本団体生命保険(株)	"	銀行保証
(ハ) 東邦生命保険(株)	"	"
(ニ) (株)住友銀行	長期運転資金	担保なし
(ホ) (株)日本興業銀行	設備資金	白老工場財団担保
(ヘ) (株)日本不動産銀行	"	鈴川、吉永吉原、白老工場財団担保
(ト) (株)日本長期信用銀行	"	鈴川、吉永吉原工場財団担保
(チ) 農林漁業金融公庫	長期運転資金	山林担保
(リ) 北海道東北開発公庫	設備資金	白老工場財団担保
(ヌ) 住宅金融公庫	勤労者住宅建設資金	社宅担保
(ル) 年金福祉事業団	"	"
(ヲ) "	勤労者給食施設資金	給食施設担保
(ワ) 安田信託銀行(株)	設備資金	白老工場財団担保
(カ) 東洋信託銀行(株)	"	鈴川、吉永吉原、白老工場財団担保
(コ) 住友信託銀行(株)	"	"
(ク) 三井信託銀行(株)	"	鈴川、吉永吉原工場財団担保
(ケ) 中央信託銀行(株)	"	"
(セ) 三菱信託銀行(株)	"	"
(ソ) 富士市	勤労者住宅建設資金	社宅担保
(ネ) 北海道住宅供給公社	"	銀行保証
(ノ) 静岡県住宅供給公社	"	土地担保

2. 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

3. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は1年目に5,533,154千円、2年目に5,719,636千円、3年目に5,540,636千円である。

(7) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘		柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	大昭和製紙株式		株	円	千円	東京証券取引所 (第一部)		
				112,500,000	50	5,625,000			
	無 額 面 株 式								
株式発行のない資本の額									
資 本 の 額					5,625,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額			摘 要				
		120,000 千円			昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額				
		86,400			昭和31年9月1日 "				
		165,000			昭和35年3月1日 "				
		165,000			昭和36年4月1日 "				

注 1. 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和運輸	48,000株
日下部パルプ	6,750 "
昭和色素化学	369,500 "
長野大昭和木材	22,500 "

8. 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	317,316	0	10,012	0	327,328	
再評価積立金	10,012	0	0	10,012	0	
計	327,328	0	10,012	10,012	327,328	

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	877,500	35,000	0	912,500	
任意積立金	配当準備金	613,500	100,000	0	713,500
	買換資産圧縮積立金	250,000	60,000	0	310,000
	別途積立金	2,128,800	130,000	0	2,258,800
計	3,869,800	325,000	0	4,194,800	

1.0. 減価償却明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	7,721,280	1,929,770	2,161,232	5,560,048	28.0	△1,651	△1,619
建物附属設備	158,743	6,148	730,99	85,644	46.0	0	0
構 築 物	1,602,257	54,325	556,899	1,045,358	34.8	△292	849
機械装置	37,052,166	1,615,822	19,107,008	17,945,158	51.6	1,861	1,850
車輛運搬具	354,332	17,024	256,497	97,835	72.4	△240	△196
工具器具備品	524,966	38,003	312,580	212,386	59.5	△590	△18
小 計	47,413,744	1,924,292	22,467,315	24,946,429	47.4	△912	866
無形固定資産							
特 許 権	86,623	4,427	14,399	72,224	16.6	0	0
水 利 権	16,561	474	4,654	11,907	28.1	62	62
専用側線利用権	191,376	2,922	50,167	141,209	26.2	0	0
電気ガス供給 施設利用権	155,821	5,298	82,930	72,891	53.2	0	0
温泉利用権	2,225	56	226	1,999	10.2	0	0
小 計	452,606	13,177	152,376	300,230	33.7	62	62
投資有形固定資産	395,800	9,283	78,954	316,846	19.9		
繰延勘定							
公共施設負担金	193,997	8,239	37,000	156,337	19.4	△231	1,101
社債発行費	43,815	12,546	21,725	22,090	49.7	0	0
社債発行差金	25,000	2,053	3,525	21,475	14.1	0	0
小 計	262,812	22,838	62,910	199,902	23.9	△231	1,101
計	48,524,962	1,969,590	22,761,555	25,763,407		△1,081	2,029

(注) 1. 償却方法は、法人税法の規定に基づき有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法、無形固定資産及び繰延勘定については定額法を採用している。

2. 当期償却額には特別償却額 44,442千円を含む。

3. 当期償却額 1,969,590千円の区分は次のとおりである。

製造原価中減価償却費に 1,889,368千円

販売費及び一般管理費に 64,504千円

その他複合費に 1,118千円

営業外費用に 12,739千円

繰越利益剰余金減少高に 1,861千円

11. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	335,946	351,946		※1. 335,946	351,946	
未払費用(賞与引当)	237,900	241,060	237,900		241,060	
価 格 変 動 準 備 金	146,000	282,000		※1. 146,000	282,000	
退 職 給 与 引 当 金	351,657	75,000	24,137		402,520	
法 人 税 等 引 当 金	360,000	439,700	343,285	※2. 16,715	439,700	
計	1,431,503	1,389,706	605,322	498,661	1,717,226	

(注) ※ 1. 当期減少額(その他)は、税法の規定による戻入れである。

※ 2. 当期減少額(その他)は、引当超過額の取崩しである。

Ⅱ 主な資産、負債及び収支の状況

(資産の部)

(I) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	9,366	
当 座 預 金	2,772,679	
通 知 預 金	2,000,000	
普 通 預 金	1,0238	
定 期 預 金	3,546,117	
合 計	8,338,400	

2. 受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	6,094,287	
材 料 売 上 代	1,026,860	
合 計	7,121,147	

(上記受取手形残高の期日内訳)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
昭 和 4 2 年 10 月	1,423,393	
" 11 月	1,563,986	
" 12 月	1,646,407	
昭 和 4 3 年 1 月	1,807,938	
" 2 月以降	679,423	
合 計	7,121,147	

(貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日内訳)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
昭 和 4 2 年 10 月	2,859,607	
" 11 月	2,968,315	
" 12 月	2,233,931	
昭 和 4 3 年 1 月	353,230	
合 計	8,415,083	

大昭和

3. 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
洋 紙 売 上 代	3,270,702	
板 紙 売 上 代	965,911	
和 紙 売 上 代	126,011	
加 工 紙 売 上 代 他	1,420,163	
合 計	5,662,787	

売掛金の回収状況

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越	売 上 高 (A)	回 収 高 (B)	残 高 (C)	回 収 率 $\frac{(B)}{(A)}$	滞 留 期 間 $\frac{(A)}{(C)} \times 30$ 日
売 掛 金	5,140,217	27,804,664	27,275,504	5,662,787	98%	37日

4. 製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	t	18,407	1,061,978	
板 紙	"	5,834	321,085	
和 紙	千個	89	5,620	
紙 合 計			1,388,683	
加 工 紙			128,977	
総 計			1,401,580	

5. 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木	1,994,427	
パ ル プ	313,367	
故 紙 ・ 原 紙	210,573	
薬 品	127,428	
染 料 ・ 填 料	124,244	
合 計	2,658,219	

6. 仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
仕 掛 パ ル プ 他	3 6 8, 3 1 8	

7. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
燃 料	6 7, 3 9 3	
荷 造 用 品 他	5 9 3, 5 2 6	
抄 紙 用 具	1 7 0, 8 8 1	
合 計	8 3 1, 8 0 0	

8. 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木	1, 7 4 1, 5 9 3	
パ ル プ ・ 故 紙	5 9, 4 4 2	
合 計	1, 8 0 1, 0 3 5	

9. 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
森 林 火 災 保 険 料	3, 8 0 0	長期前払費用のうち1年 内に費用化するもの

10. 未 収 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 賃 借 料 他	1 7 3, 8 3 7	

大昭和

11. 短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	5 3 1.4 5.7	
芝 浦 興 業 株	5 4 0.0 1.7	
日 東 製 紙 株	1 9 3.7 5.1	
大 昭 和 不 動 産 株	1 1 5.5 1.4	
大 昭 和 観 光 株	6 9.2 0.0	
昭 和 工 業 株	6 1.0 5.0	
株 大 倉 洋 紙 店	5 2.5 0.0	
白 老 チ ッ プ 株	5 2.0 0.0	
日 昭 物 産 株	3 7.0 0.0	
そ の 他	5 9 2.9 2.9	
合 計	2,2 4 5.4 1.8	

12. 未 収 入 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 配 当 金 他	4 8 9.8 3.7	

13. その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 売 却 代	1 6 1.0 5.9	
出張旅費前渡金他	1 9.8 1.6	
計	1 8 0.8 7.5	

(Ⅲ) 固定資産

(1) 有形固定資産

附属明細表 1 参照

建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
内地工場		
K P 製造設備	57,359	
B K P 製造設備	58,655	
田子浦港チップ貯蔵設備	53,326	
7号抄紙設備(鈴 川)	1,620,107	
潤井川表流水取水工事他	1,233,875	
計	3,023,322	
白老工場		
8号抄紙設備	462,245	
B K P 製造設備他	736,383	
計	1,198,628	
本社		
社宅他	189,797	
合 計	4,411,747	

(2) 無形固定資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
特許権	72,224	
借地権	101,961	
水利権	11,907	
専用側線利用権	141,209	
電気ガス供給権	72,891	
温泉利用権	1,999	
電話加入権	20,932	
合 計	423,123	

(3) 投資

1. 投資有価証券 附属明細表 1 参照

2. 関係会社株式 附属明細表 4 参照

3. 出 資 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
北海道東北開発研究会他	1,792	

大昭和

4. 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大昭和紙工製造株	580,320	
大昭和不動産株	464,052	
日東製紙株	154,758	
富士市他	329,141	
合 計	1,528,271	

5. 投資有形固定資産

附属明細表2(㊦)参照

6. 生命保険払込金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
朝日生命保険株	215,071	
住友生命保険株他	547,523	
合 計	762,594	

7. その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事務所等賃借保証金	157,084	
紙バ連合融資基金組合積立金	144,412	
ゴルフクラブ入会金	34,751	
合 計	336,247	

(四) 繰延勘定

1. 長期前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
森林火災保険料	9814	

2. 公共施設負担金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
排水路工事負担金	78,144	
林道等工事負担金他	78,193	
合 計	156,337	

3. 社債発行費

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第1回い号物上担保附社債	426	
第1回ろ号物上担保附社債	2,169	
第2回い号物上担保附社債	7,964	
第2回ろ号物上担保附社債	11,531	
合 計	22,090	

4. 社債発行差金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第1回い号物上担保附社債	2,724	
第1回ろ号物上担保附社債	3,929	
第2回い号物上担保附社債	6,697	
第2回ろ号物上担保附社債	8,125	
合 計	21,475	

大昭和

(負債の部)

(Ⅳ) 流動負債

1. 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木代	3,276,788	住友林業㈱ 瀬崎林業㈱他
パルプ代	1,474,826	千代田工業㈱ 安宅産業㈱他
故紙代	592,849	三弘紙業㈱ 江商㈱他
薬品代	2,221,022	第五商事㈱ 大阪合同㈱他
貯蔵品代他	2,598,300	豊栄商事㈱ 日本金網㈱他
合 計	10,163,785	

(支払手形の期日別内訳)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
昭和42年10月	2,758,808	
〃 11月	2,956,597	
〃 12月	2,796,733	
昭和43年1月	2,262,673	
〃 2月	1,265,661	
〃 3月	582,391	
合 計	12,622,863	

注) 設備関係支払手形2,459,078千円を含む。

2. 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木代	1,264,711	
パルプ代	314,440	
故紙代	120,438	
薬品代	508,451	
貯蔵品代他	480,438	
合 計	2,688,478	

3. 短期借入金

(単位: 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
㈱住友銀行人形町支店	2,959,000	運転資金	自昭和42年11月 至昭和43年 9月	な し
“ 静岡支店	150,000	“	昭和43年 2月	“
㈱協和銀行本店	1,748,000	“	自昭和42年11月 至昭和43年 9月	“
“ 富士支店	85,000	“	昭和43年 6月	“
㈱第一銀行室町支店	265,000	“	自昭和43年 3月 至昭和43年 7月	“
“ 静岡支店	30,000	“	昭和42年10月	“
㈱東海銀行静岡支店	350,000	“	自昭和42年 9月 至昭和43年 9月	“
㈱三菱銀行鉄鋼ビル支店	200,000	“	自昭和42年 9月 至昭和43年 9月	“
㈱富士銀行日本橋支店	60,000	“	昭和43年 6月	“
㈱北海道拓殖銀行東京支店	50,000	“	自昭和42年10月 至昭和43年 9月	“
㈱駿河銀行本店	200,000	“	自昭和42年10月 至昭和43年 9月	“
㈱群馬銀行東京支店	320,000	“	自昭和42年10月 至昭和43年 9月	“
㈱常陽銀行東京支店	100,000	“	自昭和42年12月 至昭和43年 8月	“
㈱埼玉銀行丸の内支店	140,000	“	自昭和43年 1月 至昭和43年 9月	“
㈱北海道銀行東京支店	50,000	“	自昭和42年10月 至昭和43年 9月	“
㈱足利銀行東京支店	230,000	“	自昭和43年 5月 至昭和43年 9月	“
㈱青森銀行東京支店	50,000	“	昭和43年 5月	“
㈱静岡銀行本店	50,000	“	昭和43年 9月	“
日本信託銀行㈱本店	50,000	“	昭和43年 5月	“
㈱日本相互銀行本店	45,000	“	自昭和43年 7月 至昭和43年 9月	“
㈱日本相互銀行静岡支店	160,000	“	自昭和42年12月 至昭和43年 9月	“
農 林 中 央 金 庫	4,000,000	“	昭和42年11月	一部 鈴川、吉永 吉原工場、財団担保
合 計	11,292,000			

4. 一年以内返済長期借入金

附属明細表6 参照

5. 一年以内償還社債

附属明細表5 参照

大昭和

6. 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金 他	12617	

7. 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	331,312	
運 賃	209,799	
電 力 料 他	245,500	
支 払 利 息 及 割 引 料	136,155	
合 計	922,766	

8. 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 他	10,874	

9. 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 一 同	204,674	

10. 法 人 税 等 引 当 金

附属明細表 11 参照

11. 設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
クラフトパルプ製造設備他	3,390,544	丸紅飯田(株)他

12. 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
クラフトパルプ製造設備他	2,459,078	丸紅飯田(株)他

13. 価 格 変 動 準 備 金

附属明細表 11 参照

(Ⅶ) 固 定 負 債

1. 社 債 附属明細表5 参照

2. 長 期 借 入 金 附属明細表6 参照

3. 長 期 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 公 団 割 賦 金	5 3 7,2 5 0	

4. 預 り 保 証 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 買 保 証 金 他	2 2 5,0 1 2	

大昭和

Ⅲ そ の 他

1. 最近の金繰実績

(単位：千円)

項 目	昭和42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
繰 越	7,828,071	7,412,063	6,997,203	7,218,528	7,345,988	7,399,031	7,828,071
収入の部							
売上収入	239,289	209,763	205,843	196,476	218,883	248,124	1,318,378
手形割引期日入金	4,278,201	4,216,082	4,112,994	4,244,028	4,245,649	4,184,797	25,281,751
社 債	700,000	0	0	0	0	0	700,000
借入金	105,000	5,177,000	1,755,000	1,603,600	1,930,000	3,209,000	13,779,600
その他	232,941	231,902	254,871	276,215	235,671	339,984	1,571,584
計	5,555,431	9,834,747	6,328,708	6,320,319	6,630,203	7,981,905	42,651,313
支出の部							
材料費	2,770,740	2,760,148	2,566,991	2,575,321	2,744,142	2,508,445	15,925,787
労務費	304,081	392,559	357,333	686,391	355,055	372,782	2,468,201
経費	624,918	656,628	658,849	624,191	642,664	647,945	3,855,195
租税課金	73,281	253,529	25,810	104,786	240,235	62,971	760,612
支払利息及割引料	380,977	309,961	252,384	279,065	343,908	273,674	1,839,969
設備費	658,644	672,249	541,207	524,191	467,256	429,059	3,292,606
借入金返済	943,547	4,993,697	1,193,694	1,181,580	1,559,799	252,1319	12,393,636
その他	215,251	210,836	511,115	217,334	224,101	226,341	1,604,978
計	5,971,439	10,249,607	6,107,383	6,192,859	6,577,160	7,042,536	42,140,984
繰 越	7,412,063	6,997,203	7,218,528	7,345,988	7,399,031	8,338,400	8,338,400

2. 今後の資金計画

(単位：千円)

項 目	自 昭和42年10月 至 昭和42年12月	自 昭和43年1月 至 昭和43年3月	合 計
繰 越	8,338,400	8,549,584	8,338,400
収入の部			
売上収入	421,781	380,996	802,777
手形割引期日入金	12,945,510	12,529,695	25,475,205
借入金	3,661,000	3,429,000	7,090,000
社 債	700,000	0	700,000
その他	2,066,477	269,037	2,335,514
計	19,794,768	16,608,728	36,403,496
支出の部			
材料費	8,257,391	8,224,640	16,482,031
労務費	1,448,922	1,063,710	2,512,632
経費	1,695,748	1,382,041	3,077,789
租税課金	484,896	334,479	819,375
支払利息及割引料	997,764	953,453	1,951,217
設備費	2,553,130	2,318,443	4,871,573
借入金返済	1,173,596	1,438,758	2,612,354
その他	2,972,137	775,388	3,747,525
計	19,583,584	16,490,912	36,074,496
繰 越	8,549,584	8,667,400	8,667,400